

平成 23 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社[®] リンパ ル コーポ レーション
 代表者名 代表取締役社長 菊地 博紀
 (J A S D A Q ・ コード 3587)
 問合せ先
 役職・氏名 取締役 CFO 井上 政隆
 電話 0 3 - 3 5 8 2 - 3 1 9 0

業績予想値と実績値との差異および通期予想の修正に関するお知らせ

平成 23 年 5 月 12 日に公表しました平成 24 年 3 月期第 2 四半期累計期間の業績予想値と本日公表の同実績値に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

また、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 24 年 3 月期通期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成 24 年 3 月期第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異
 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 差異の内容

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株あたり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	1,140	9	10	9	円 銭 0.13
実績 (B)	936	292	291	292	3.94
増減値 (B - A)	204	301	301	301	
増減率 (%)	17.9%				
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 23 年 3 月期 第 2 四半期)	598	118	132	55	0.93

(2) 差異の理由

当第 2 四半期累計期間における売上高は、当社が開示している同期間の予想売上高と比較し、大きく下回っております。予想値より 204 百万円 (17.9%) 減少いたしました。第 1 四半期決算において、売上高 469 百万円となり、東日本大震災および原発事故における風評被害の影響により、売上高の減少は見込んでおりましたが、第 2 四半期累計期間においては新規事業による売上を見込んでおり、第 1 四半期決算の際には売上高が未確定でしたので、業績予想の修正は行ないませんでした。当第 2 四半期累計期間において、飲食店経営事業、LED 照明機器販売事業、店舗支援システム事業の各新規事業の開始が 9 月からとなり、当期間における売上にはほとんど影響を及ぼさないこととなりました。

当第 2 四半期累計期間における営業利益は、当社が開示している同期間の予想値 9 百万円から大きく下回り、292 百万円となり、経常利益は、当社が開示している同期間の予想値 10 百万円から大きく下回り、291 百万円となり、当第 2 四半期累計期間における当期純利益は、当社が開示している同期間の予想値 9 百万円から

大きく下回り、 292 百万円となりました。

各利益につきましても、第 1 四半期決算において、営業損失 118 百万円、経常損失 115 百万円、四半期純損失 116 百万円とすでに第 2 四半期累計期間における予想数値を大きく下回る可能性が高い状況ではありましたが、新規事業における予想数字の見通しを立てることが難しかったため、業績予想の修正を見送ることいたしました。

当第 2 四半期累計会計期間において各利益が業績予想を大きく下回った原因は、下記のとおりです。

食品事業の売上高減少に伴う利益の減少

上記に記載しましたとおり、東日本大震災及び原子力発電所の事故による風評被害により食品事業の売上高が減少し、同時に利益率が低下いたしました。当初の見込みでは売上総利益 276 百万円、販管費 256 百万円でしたが、売上の減少と利益率の低下により、売上総利益 239 百万円、仕入における手数料の増加を主な原因として販管費 313 百万円となり、合計で約 1 億円利益が減少いたしました。

食品事業における減価償却費の増加

昨年度のスーパーの営業権の取得及び平成 23 年 9 月の飲食店の営業権の取得に伴い、食品事業における減価償却費を当第 2 四半期累計期間において約 6,000 万円計上したことにより利益が減少いたしました。当初業績予想の開示を行う際には、平成 22 年 11 月 30 日に営業権を取得したスーパー 2 店舗の減価償却費約 2,000 万円を計上し、業績予想の数字を算出しておりました。平成 23 年 3 月 31 日にスーパー 2 店舗の営業権を取得したことにより資産が増加したことを、平成 23 年 5 月 12 日に業績予想の開示を行った際に減価償却費の計上に加えることを見落としておりました。これらの数字を考慮して会計処理を行なったところ、減価償却費が約 6,000 万円となり、当初の業績予想と約 4,000 万円の差異が生じました。また、平成 23 年 9 月に飲食店の営業権を取得し新たに約 250 万円の減価償却費が発生し、あわせて約 4,250 万円の費用が増加することになりました。

業務委託費の計上

短期借入を行うにあたり、業務委託費が約 1 億円発生いたしました。

当社は、食品事業の売上及び利益の低下により新規事業を早急に立ち上げる必要があり、そのための資金調達を行なうにあたり、株式会社ベネフィットコンサルティング(東京都豊島区)(以下、「ベネフィット社」という。)とアドバイザリー契約を締結し、資金借入先を模索することにいたしました。ベネフィット社には、当面の資金として 1 億円程度の資金調達を委託し、事業の進捗によっては長期借入金へのリスケジュールが可能な投資家を探すように依頼し、調達資金の 10%の手数料を支払うことをお願いすることになりました。平成 23 年 5 月中旬から実際に動いてみると、当社の予想に反し当初予定していた資金を超えて借入を行うことができました。当社は、ベネフィット社の協力により、5 月中旬から 6 月末までに約 6 億円、7 月中に約 4 億円の借入を個人・法人約 20 名から資金調達が行なえたため、ベネフィット社に手数料として約 1 億円を支払いました。

当初予想していない費用でありますので、業績予想との差異となりました。

新規事業の遅れに伴う費用

当初の予想で見込んでいないものとして、新規事業開始の遅れに伴う費用が約 3,000 万円発生いたしました。新規事業については、飲食店経営事業、LED 照明機器販売事業、店舗支援システム事業を本年 9 月から開始いたしました。各事業共に 9 月から開始したため費用が先行いたしました。当第 2 四半期累計期間においては LED 照明機器販売事業において 13 百万円の売上を計上いたしました。新規事業としては約 3,000 万円の赤字となりました。

2. 平成 24 年 3 月期通期業績予想値の修正（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(1) 修正の内容

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,302	40	41	39	円 銭 0.53
今回発表予想 (B)	2,266	347	346	347	4.68
増減値 (B - A)	36	387	387	388	
増減率 (%)	1.6%				
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	1,501	201	253	657	9.45

(2) 修正の理由

平成 24 年 3 月期の業績予想につきましては、第 2 四半期累計期間で売上・利益が大幅に業績予想を下回ったことから、前回発表の業績予想を下回る見込みとなりました。

現時点での予想では、食品事業は多少の回復が見込まれ、下半期売上高 1,131 百万円を予想しております。また、新規事業としては LED 照明機器販売事業の売上見込みとして下半期売上高 188 百万円を見込んでおります。当初の見込みから LED 照明機器販売事業の売上を上半期の売上高の減少を補うことになり、通期売上予想 2,266 百万円といたします。

営業利益につきましては、下半期の食品事業については、減価償却費は上半期と同様約 50 百万円計上されますが、さらなる経費の節減および利益率の向上が見込まれることから当初の予想から 30 百万円の減少となり、合計約 80 百万円の利益の減少となります。環境事業につきましては、新たに LED 照明機器販売事業において約 40 百万円の利益を見込んでおります。あわせて、当初の見込みより上半期の数字にあわせて下半期にて新たに 40 百万円の利益の減少を見込み、営業利益 347 百万円、経常利益 346 百万円、当期純利益 347 百万円といたします。

(注) 上記の業績予想値は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上